

SMBC News Letter

“Climate Change & Carbon Finance”

三井住友銀行ニュースレター
「気候変動と排出権取引」

Vol.32

October 2010



SMBC SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html

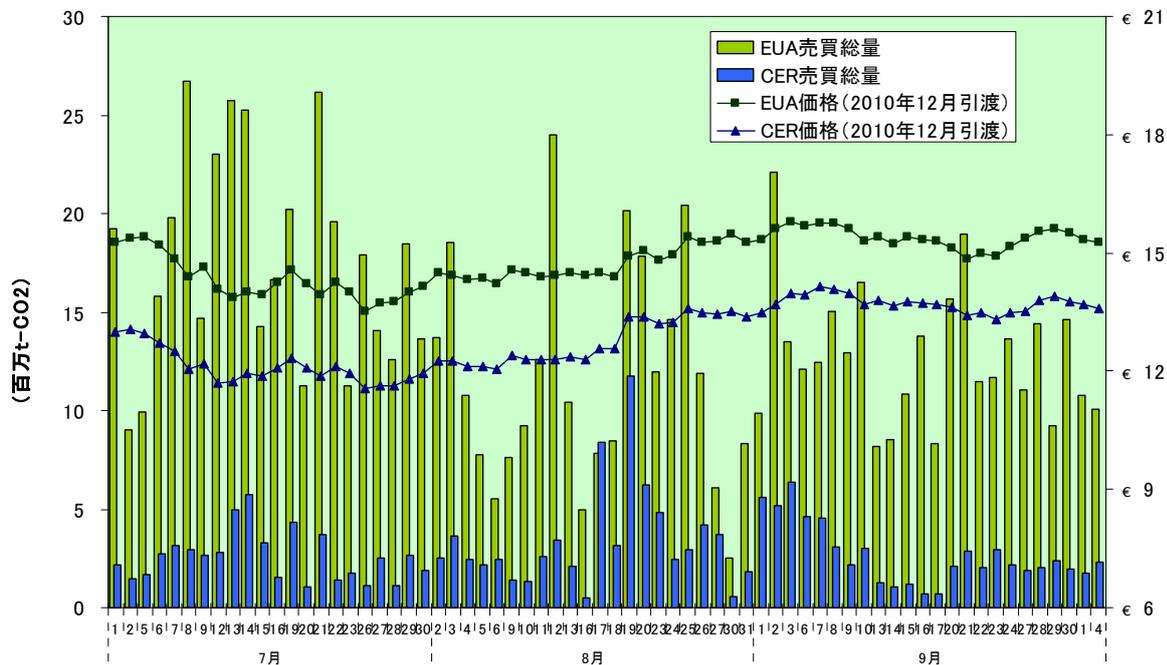
三井住友銀行ニュースレター 「気候変動と排出権取引」

SMBC News Letter “Climate Change & Carbon Finance”

Contents

1. 排出権価格情報 p3
2. News & Topic p4
3. 寄稿 ～JRI’ s EYE～ p5
気候変動問題の次の主要課題「適応」を考える③
< *Information* > p6

1. 排出権価格情報



*EUA 価格(2010年12月引渡)とは、2010年中にEUAが各企業へ配分され、年末に現物の企業間移動が為されるEUAの価格である。

出典：ECX公表データからJRI作成

*CER 価格(2010年12月引渡)とは、2010年末に現物の企業間移動が為されるCERの価格である。

2010年9月の排出権価格は、HFC破壊CDMプロジェクトからのCERの発行が依然として停止しているなど、価格に大きな影響を与えるイベントがいくつかあったものの、全体的に変動の少ない展開となった。

EUA価格は、ほぼ€15.0～15.8のレンジで推移しており、原油価格や電力価格の変動を受けて短期的な値動きはあったものの、1ヶ月単位では非常に狭いレンジでの値動きとなった。

CER価格は、HFC問題を受けて8月半ばにEUA価格との価格差が縮小しており、9月においても引き続き価格差は縮小した状態が続くこととなった。ほぼ€13.5～14.0のレンジで推移しており、EUA価格の88～90%程度の価格となっていた。次期枠組みの議論が停滞している事を受けて、EU-ETSのPhase3の枠組みが不透明になっており、CER価格は2010年12月物が最も高くなり、デリバリー時期が遅いほど価格が安いバックワーデーションとなっている。EU-ETSの行方とデリバリー時期ごとの値動きには注意が必要な状況となっている。

注：排出権価格は、EU-ETSのみで利用できるEUAとEU-ETSおよび日本を含む京都議定書の目標達成に利用できるCERがあります。日本で売買されている排出権の大半がCERです。データを利用している排出権取引市場のECXにおいて、2008/3/14よりCERの取り扱いを開始した事から、2008年4月号よりCER価格とそのCER価格に影響を与えるEUA価格をご紹介します。Bluenextのspot(現物)の価格動向は、ECXのfuture・Dec10(先物)の価格動向と殆ど違いはありません。

2. News & Topic

① (2010/9/10) 電気事業連合会が 2009 年度の CO2 排出量を公表

電気事業連合会長の定例会見にて、電力各社全体の 2009 年度における CO2 排出量が 3 億 5,300 万 t-CO₂、排出原単位は 0.412kg-CO₂/kWh になったことを公表した。排出権を 5,200 万 t-CO₂ 利用したことから、調整後排出原単位は 0.351kg-CO₂/kWh となっている。

2009 年度は、原子力発電の稼働率の上昇と景気後退による電力需要の減少により、CO₂ を排出しない原子力発電・水力発電の占める割合が高くなり、CO₂ 排出量および排出原単位が低下することとなった。

② (2010/9/17) 東京都と埼玉県が首都圏のキャップ&トレード制度について協定を締結

2010 年度から排出権取引制度を開始している東京都と 2011 年度より同様の制度を開始する埼玉県は、排出権取引制度の首都圏への波及に向けて連携するため、協定を締結した。協定の主な内容は以下の通り。

- ・ 東京都と埼玉県はそれぞれの制度に関し、相互に情報を提供し、両都県における相互のクレジット取引を可能にするなど、制度設計及び運営において連携・協力する。
- ・ 東京都と埼玉県は制度連携により得られた成果を首都圏の他の自治体に積極的に発信し、排出権取引制度の首都圏への波及に向けた取組の拡大を図る。
- ・ 東京都と埼玉県は、国における実効性ある排出権取引制度の早期実現を目指した取組を進める。

首都圏の県及び政令指定都市において、排出権取引制度の実施を正式に表明している所は無いが、本協定が契機となり、実施に向けた動きが活性化する可能性もあり、東京都と埼玉県の動向には注意が必要である。

③ (2010/9/22) 民主党の税制改正プロジェクトチーム総会が開催される

菅政権の内閣改造後としては初めての民主党の税制改正プロジェクトチーム(PT)が開催された。昨年度は税に関する議論は政府税調に一元化されていたが、今年度は政府税調と平行して、民主党においても税制に関する意見のとりまとめを行うために税制改正 PT が設置されており、事実上、来年度の税制改正に向けた議論がスタートすることとなった。

来年度の税制改正では、地球温暖化対策税が大きな論点となっている。既に環境省・経済産業省が財務省宛に税制改正要望を提出しており、石油石炭税の税率を引き上げる方向性は示されているものの、具体的な税率や課税範囲、影響緩和措置など影響度を図る中身は示されていないことから、年末に向けて議論を重ねながら具体化が進む見通しである。

3. 寄稿 ～JRI’ s EYE～

気候変動問題の次の主要課題「適応」を考える③

日本総合研究所 副主任研究員 佐々木 努

欧州では早くから適応策をビジネスと結びつけ、リスク回避の必要性や適応策をビジネスチャンスに変える視点などを啓発する取組が進んでいる。例えば、WRI（世界資源研究所）とHSBCは、気候変動がアジア地域の食品関連産業に与える影響を分析しており¹、欧州委員会を中心とするグループでも、特定の地域の気候変動による影響を同定した上で、それに必要な適応策を整理している²。また英国では、適応策がリスクとなる業界、ビジネス機会の創出につながる業種を整理したレポートが公表されている³。

一方、日本においては、気候変動における適応のことを「科学による研究対象」や「公共セクターが対策の担い手となるもの」と捉えることが多く、適応がビジネスの視点で語られることはほとんど無かった。原材料の調達に影響を受ける食品産業や防災の観点で事業機会に直結する建設業界など、本業と密接に関係する一部の業界でのみ認識されているものの、多くの業界・企業では「適応」の概念すら知られていないのが実態だ。

図：日本企業の適応への認識の一例

企業	リスク	チャンス
キリンHD	原材料の価格上昇 気温上昇に伴う製品品質の劣化	感染症増加による医薬品の売上増加
味の素	エネルギー調達の失敗 原料の調達価格の上昇 原料の調達失敗による生産停止	
セブン&アイ	商品調達の停止 調達価格の上昇 店舗の被害 顧客の来店機会の減少	影響の少ない国内調達の割合が高いため調達面で優位
大林組		土木関連工事の増加
大和ハウス		災害に強い家屋への信頼向上
ダイキン		高温域拡大に伴うエアコンの需要増

（出所）各種資料⁴より筆者作成

この数年の間に、温室効果ガスの削減は企業にとっての重要な経営課題となるに至った。十数年前に京都議定書が合意されたとき、現在のこうした状況を正確に見通せていた企業は多くないだろう。次の十年は、これと同じようなことが適応の分野で起こる可能性が高い。気候変動が進む世界で企業がどのように生き残っていくかを考え始める時期にあるのではないだろうか。

¹ 「Weeding Risk -Financial Impacts of Climate Change and Water Scarcity on Asia’ s Food and Beverage Sector」 (2010、WRI (World Resources Institute) ・ HSBC)

² 「Rethinking Shaping Climate Resilient Development a Framework for Decision-Making」 (2010、The Economics of Climate Adaptation Working Group)

³ 「Opportunities for UK Business from Climate Change Adaptation」 (2010、Defra)

⁴ おもにカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト公表資料

< Information >

環境に配慮した「三井住友銀行本店ビルディング」竣工について

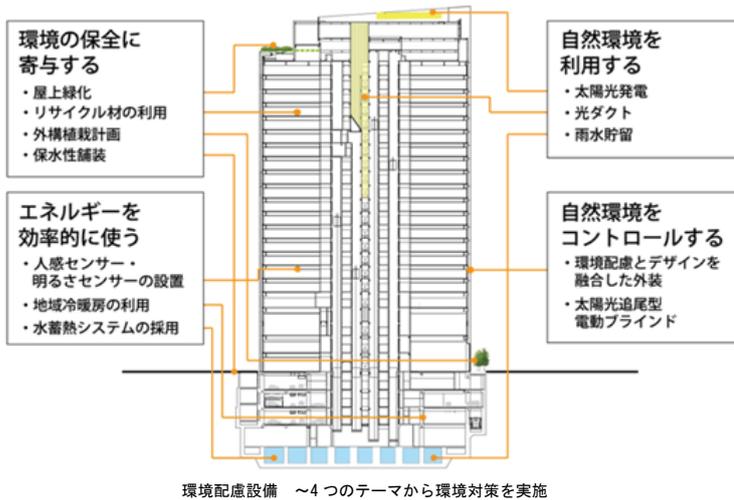
三井不動産株式会社により千代田区丸の内一丁目において推進されたオフィスビル開発計画「三井住友銀行本店ビルディング」が、平成 22 年 7 月 1 日に竣工いたしましたのでお知らせいたします。

本物件は、4 つのテーマから環境対策を実施するため、最新鋭の環境配慮設備を導入しました。

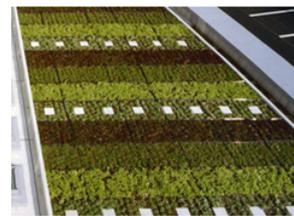
三井住友銀行は、環境金融分野のみならず、自社より排出される環境負荷削減も積極的に取り組んでまいります。(了)



三井住友銀行本店ビルディング 外観



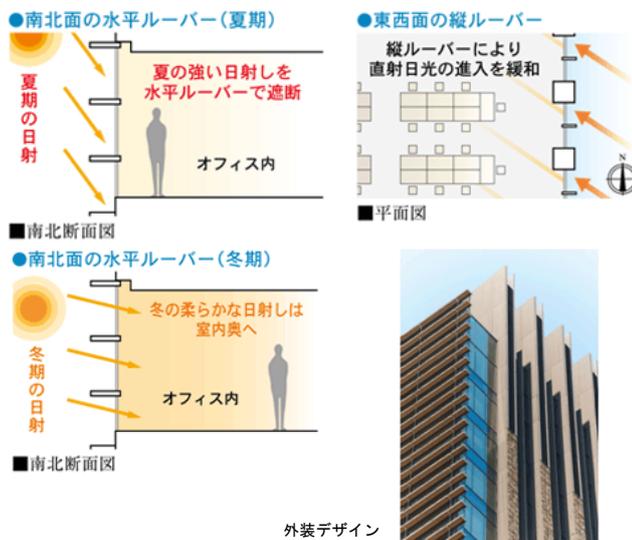
環境配慮設備 ~4つのテーマから環境対策を実施



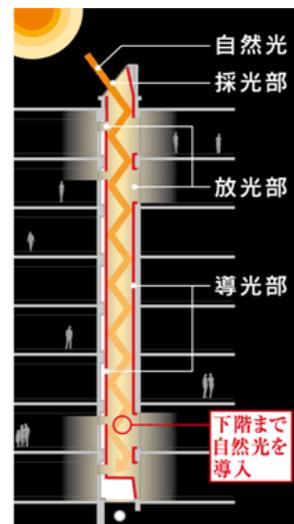
屋上緑化



太陽光発電



外装デザイン



光ダクト 概念図

www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html

このニュースレターは具体的な商品を説明するものではないため詳細を記載していませんが、元本保証の無いリスク性商品の購入や、ご売却、保有にあたっては、手数料等をいただきます。
リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。
リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。詳しくは、店頭の商品の説明書等を必ずご覧ください。